

# 半 期 報 告 書

(第43期中)

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

株式会社 **葵プロモーション**

東京都品川区大崎一丁目6番1号

(861007)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	8
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1. 中間連結財務諸表等 .....	11
(1) 中間連結財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	25
2. 中間財務諸表等 .....	26
(1) 中間財務諸表 .....	26
(2) その他 .....	34
第6 提出会社の参考情報 .....	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	36

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 洋一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03（3779）8000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03（3779）8000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 41 期中	第 42 期中	第 43 期中	第 41 期	第 42 期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,932,743	6,520,456	6,544,775	12,344,137	13,842,087
経常利益 (千円)	398,324	539,142	542,327	969,401	1,163,548
中間 (当期) 純利益 (千円)	227,259	258,694	281,837	530,845	574,661
純資産額 (千円)	8,436,922	8,752,693	9,200,452	8,699,833	9,030,019
総資産額 (千円)	12,793,732	12,842,837	13,671,924	13,242,247	12,749,885
1株当たり純資産額 (円)	721.49	748.70	780.47	742.48	769.69
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	19.43	22.13	24.02	43.69	46.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	68.2	67.3	65.7	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,825	569,098	△509,555	686,895	1,471,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,792	△156,105	△192,020	△217,869	△513,711
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△25,137	△290,943	675,276	△188,013	△960,548
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,665,466	1,896,804	1,747,322	1,774,775	1,772,676
従業員数 (人)	292	297	306	285	286
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 41 期中	第 42 期中	第 43 期中	第 41 期	第 42 期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,520,659	5,978,422	6,012,246	11,399,490	12,738,589
経常利益 (千円)	274,330	482,349	510,033	760,345	1,002,232
中間 (当期) 純利益 (千円)	147,845	221,518	272,197	406,345	481,754
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	8,288,465	8,521,804	8,906,023	8,506,049	8,743,260
総資産額 (千円)	12,216,199	12,237,650	13,008,308	12,578,081	12,096,253
1株当たり純資産額 (円)	708.80	728.95	755.49	725.90	745.33
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	12.64	18.95	23.20	33.04	38.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	67.8	69.6	68.5	67.6	72.3
従業員数(人)	256	262	275	250	252
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり年間配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

4. 第42期の1株当たり年間配当額22.00円には特別配当12.00円が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
映像制作事業	232
その他の事業（撮影スタジオ事業）	15
その他の事業（コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業）	11
全社（共通）	48
合計	306

（注）1．従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	275
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調さを持続する企業業績を背景に、雇用・所得環境の改善に伴い回復傾向を示す個人消費と堅調な企業の設備投資が全体を引っ張る民需主導により、漸く踊り場を脱却しつつあることを示しました。

当広告業界におきましても、アテネ五輪特需の反動が懸念されましたが、わが国経済の動きを反映し、広告需要は堅調に推移しました。しかしながら、競合各社との受注競争も激しく、また、より良い作品をとの広告主・広告会社からの要請にも厳しいものがあり、引き続き一層の経営努力を求められました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の総力を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は65億4千4百万円（前年同期比100.4%）と横這いでした。一方利益面は、人件費等の増加がありました。制作原価節減努力及び営業外損益の改善から経常利益が5億4千2百万円（前年同期比100.6%）、また、減損損失等の特別損失計上がなかったことから中間純利益は2億8千1百万円（前年同期比108.9%）となりました。

以上により、僅かではありますが売上高・中間純利益において既往最高を達成しました。

#### ① 映像制作事業部門

根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略はあるものの、メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が確実に進んでおります。

事業の中心であるCM作品の売上高は、46億6千9百万円（前年同期比96.4%）とやや不振でした。業種別売上状況は「自動車」が引き続き順調に伸長しましたが、アテネ五輪特需の反動から「食品・飲料」「電気機器」が落ち込み、「医薬・化粧品」も不振でした。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、7億5千9百万円（前年同期比146.5%）と、大きく伸長しました。

この結果、プリント等を加えた当中間連結会計期間の映像制作事業部門の売上高は、63億5百万円（前年同期比100.0%）となりました。

#### ② その他の事業部門

テレビコマーシャル撮影用スタジオとして東洋有数の規模・設備を備える㈱メディア・ガーデンは、引き続き安定した業績を維持しております。

前連結会計年度に創業時の欠損を漸く一掃した㈱デジタル・ガーデンは、親会社以外の取引先開拓にも着手しましたが、実効を上げるまでには今少し時日を要する状況にあります。

この結果、当中間連結会計期間の映像制作事業部門以外の売上高は、2億3千8百万円（前年同期比112.5%）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による収入が増加したものの、営業活動及び投資活動による支出の増加により、前連結会計年度末より2千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には17億4千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億9百万円（前中間連結会計期間に得られた資金5億6千9百万円）となりました。これは主に、コスト削減のため債権流動化を抑えたこと等による売上債権の増加によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9千2百万円（前中間連結会計期間比3千5百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億7千5百万円（前中間連結会計期間は、使用した資金2億9千万円）となりました。これは主に、借入金の増加及び社債の発行等によるものです。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CM作品	オリジナル	4,558,845	99.3	1,053,641	106.3
	改訂	94,569	61.4	8,303	35.1
映像作品		1,089,014	180.5	509,551	156.8
その他	プリント	387,568	87.9	—	—
	企画等	507,024	98.3	144,565	84.5
映像制作事業		6,637,022	105.2	1,716,063	113.6
その他の事業		238,904	112.5	—	—
合計		6,875,927	105.5	1,716,063	113.6

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	4,571,943	97.9
	改訂 (千円)	97,075	56.2
映像作品 (千円)		759,923	146.5
その他	プリント (千円)	387,568	87.9
	企画等 (千円)	489,360	96.9
映像制作事業 (千円)		6,305,871	100.0
その他の事業 (千円)		238,904	112.5
合計 (千円)		6,544,775	100.4

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
(株)博報堂	2,110,516	32.4	1,735,085	26.5
(株)電通	1,924,831	29.5	1,557,148	23.8
合計	4,035,348	61.9	3,292,233	50.3

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	13,334,640	13,334,640	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月1日 平成17年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
㈱IMAGICA	東京都品川区東五反田2-14-1	612	4.58
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区新石川2-17-24	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	461	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	348	2.61
原 文子	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	328	2.45
KREDIETBANK S.A. LUXEMBOURGEOISE-SIRIUS FUND-JAPAN OPPORTUNITIES SUB-FD （常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室）	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG  （東京都中央区日本橋兜町6-7）	300	2.24
日本マスタートラスト信託 銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	264	1.97
㈱オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	210	1.57
計	—	4,632	34.7

- (注) 1. 当社の自己株式(1,546千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,500	23,134	—
単元未満株式	普通株式 220,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,134	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数3個は含んでおりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎1-6-1	1,546,000	—	1,546,000	11.59
計	—	1,546,000	—	1,546,000	11.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,014	989	884	915	905	940
最低(円)	856	820	819	851	820	854

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員  
該当事項はありません。
- (2) 退任役員  
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,896,804		1,747,322		1,772,676	
2 受取手形及び売掛金		2,885,168		4,017,142		3,065,712	
3 たな卸資産		889,397		556,866		572,271	
4 繰延税金資産		140,801		89,870		105,529	
5 その他		113,513		96,705		91,175	
6 貸倒引当金		△3,637		△3,670		△2,146	
流動資産合計		5,922,048	46.1	6,504,238	47.6	5,605,220	44.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,108,202		1,047,619		1,079,495	
(2) 土地	※2	3,586,073		3,586,073		3,586,073	
(3) その他		286,549		312,937		306,274	
有形固定資産合計		4,980,825	38.8	4,946,630	36.2	4,971,844	39.0
2 無形固定資産		91,159	0.7	170,179	1.2	197,812	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		283,368		550,542		406,742	
(2) 敷金・差入保証金		723,680		723,820		723,820	
(3) 繰延税金資産		229,263		90,542		168,260	
(4) その他		629,928		696,670		694,102	
(5) 貸倒引当金		△17,437		△10,699		△17,918	
投資その他の資産 合計		1,848,803	14.4	2,050,876	15.0	1,975,008	15.5
固定資産合計		6,920,788	53.9	7,167,686	52.4	7,144,665	56.0
資産合計		12,842,837	100.0	13,671,924	100.0	12,749,885	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	1,064,093		1,276,252		1,207,324		
2 短期借入金		1,415,312		1,437,992		1,091,192		
3 1年内償還予定の社債		—		20,000		—		
4 未払法人税等		202,805		220,178		247,769		
5 賞与引当金		92,094		91,731		107,704		
6 その他		332,020		333,125		363,197		
流動負債合計		3,106,325	24.2	3,379,278	24.7	3,017,187	23.7	
II 固定負債								
1 社債		—		80,000		—		
2 長期借入金		729,854		786,862		442,858		
3 退職給付引当金		67,155		14,182		58,400		
4 役員退職慰労引当金		171,441		189,825		179,966		
固定負債合計		968,450	7.5	1,070,869	7.8	681,224	5.3	
負債合計		4,074,776	31.7	4,450,148	32.5	3,698,412	29.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		15,367	0.1	21,322	0.2	21,453	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		3,323,900	25.9	3,323,900	24.3	3,323,900	26.1	
II 資本剰余金								
		3,778,110	29.4	3,795,968	27.8	3,778,249	29.6	
III 利益剰余金								
		2,727,086	21.2	3,035,701	22.2	2,984,602	23.4	
IV その他有価証券評価差額金								
		31,101	0.3	87,071	0.6	50,947	0.4	
V 自己株式								
		△1,107,504	△8.6	△1,042,188	△7.6	△1,107,680	△8.7	
資本合計		8,752,693	68.2	9,200,452	67.3	9,030,019	70.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		12,842,837	100.0	13,671,924	100.0	12,749,885	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		6,520,456	100.0		6,544,775	100.0		13,842,087	100.0	
II 売上原価			5,536,437	84.9		5,543,603	84.7		11,770,322	85.0	
売上総利益			984,018	15.1		1,001,172	15.3		2,071,765	15.0	
III 販売費及び一般管理費			432,923	6.6		454,414	6.9		892,881	6.5	
営業利益			551,095	8.5		546,757	8.4		1,178,883	8.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			90			100			169		
2 受取配当金			1,093			2,010			1,925		
3 為替差益			11,425			7,823			20,433		
4 仕入割引			3,533			2,718			7,132		
5 保険金収入		1,062			2,179			3,186			
6 その他		4,545	21,752	0.3	4,985	19,818	0.3	9,164	42,014	0.3	
V 営業外費用											
1 支払利息		15,737			13,131			29,336			
2 支払手数料		6,362			5,704			12,110			
3 売上債権譲渡損		6,196			3,105			13,435			
4 社債発行費		—			2,225			—			
5 その他		5,410	33,706	0.5	81	24,247	0.4	2,466	57,348	0.4	
経常利益			539,142	8.3		542,327	8.3		1,163,548	8.4	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			6,830			—			
2 会員権売却益		—			1,604			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	—	—	5,787	14,221	0.2	377	377	0.0	
VII 特別損失											
1 会員権評価損	※ 2	9,620			—			14,595			
2 減損損失		22,615			—			22,615			
3 貸倒引当金繰入額		6,600			—			6,600			
4 その他		—	38,835	0.6	—	—	—	6,650	50,461	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			500,306	7.7		556,549	8.5		1,113,464	8.0	
法人税、住民税及び 事業税		174,871			206,261			383,323			
法人税等調整額		67,600	242,471	3.7	68,580	274,842	4.2	150,252	533,576	3.8	
少数株主利益(△損失)			△859	△0.0		△130	△0.0		5,226	0.0	
中間(当期)純利益			258,694	4.0		281,837	4.3		574,661	4.2	



③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,777,900		3,778,249		3,777,900
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		210	210	17,719	17,719	349	349
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,778,110		3,795,968		3,778,249
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,663,747		2,984,602		2,663,747
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		258,694	258,694	281,837	281,837	574,661	574,661
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		175,354		198,738		233,807	
2 取締役賞与		20,000	195,354	32,000	230,738	20,000	253,807
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,727,086		3,035,701		2,984,602

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		500,306	556,549	1,113,464
減価償却費		80,132	80,805	171,050
減損損失		22,615	—	22,615
投資有価証券売却益		—	△6,830	—
会員権売却益		—	△1,604	—
会員権評価損		9,620	—	14,595
貸倒引当金の増加 (△減 少) 額		7,233	△5,694	6,222
退職給付引当金の減少額		△26,183	△44,218	△34,938
役員退職慰労引当金の増加 額		8,264	9,859	16,789
賞与引当金の減少額		△17,765	△15,973	△2,155
受取利息及び配当金		△1,184	△2,111	△2,095
支払利息		15,737	13,131	29,336
為替差損 (△益)		19	△946	△322
売上債権の (△増加) 減少 額		688,293	△951,430	507,749
たな卸資産の (△増加) 減 少額		△242,241	15,404	74,884
その他流動資産の増加額		△4,742	△3,975	△6,567
仕入債務の増加 (△減少) 額		△130,991	68,927	12,239
その他負債の増加 (△減 少) 額		△37,229	△4,846	471
役員賞与の支払額		△20,000	△32,000	△20,000
その他		38,781	46,482	94,599
小計		890,666	△278,470	1,997,940
利息及び配当金の受取額		1,182	2,111	2,091
利息の支払額		△16,049	△13,165	△29,806
法人税等の支払額		△306,699	△220,030	△498,387
営業活動によるキャッシュ・ フロー		569,098	△509,555	1,471,837

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△38,564	△27,565	△118,689
無形固定資産の取得による 支出		△36,942	△26,050	△124,008
投資有価証券の取得による 支出		—	△85,000	△189,905
投資有価証券の売却による 収入		—	8,950	100,000
その他投資に関する収支 (純額)		△80,598	△62,355	△181,107
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△156,105	△192,020	△513,711
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加 (△減 少) (純額)		△371,680	185,800	△641,800
長期借入れによる収入		600,000	900,000	600,000
長期借入金の返済による支 出		△343,996	△394,996	△684,992
社債の発行による収入		—	100,000	—
自己株式の取得及び売却 (純額)		86	83,210	50
配当金の支払額		△175,354	△198,738	△233,807
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△290,943	675,276	△960,548
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△19	946	322
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		122,029	△25,353	△2,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,774,775	1,772,676	1,774,775
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,896,804	1,747,322	1,772,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(㈱ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法	① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 賃貸事業用資産 定額法 建物及び構築物 10年～38年 その他 17年</p> <p>(ロ) その他 定率法 建物及び構築物 10年～47年 その他 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 賃貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ) その他 定率法 建物及び構築物 3年～47年 その他 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 賃貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税金等調整前中間純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税金等調整前当期純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,010,397千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 &lt;担保資産&gt; 建物(根抵当権) 928,529千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,365,826千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt; 短期借入金 270,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円 であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 88,301千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,863千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 &lt;担保資産&gt; 建物(根抵当権) 883,123千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,320,419千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt; 短期借入金 270,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円 であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 68,587千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,070,925千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 &lt;担保資産&gt; 建物(根抵当権) 905,813千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,343,109千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt; 短期借入金 180,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円 であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 76,337千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>103,748千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>107,136千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,264千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,923千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>633千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>千葉県長生郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>22,615千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬	103,748千円	従業員給与	107,136千円	退職給付費用	6,169千円	賞与引当金繰入額	7,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,264千円	賃借料	53,923千円	支払手数料	19,171千円	貸倒引当金繰入額	633千円	場所	千葉県長生郡	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失額	22,615千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>108,717千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>110,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,888千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,540千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,859千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>55,843千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	108,717千円	従業員給与	110,611千円	退職給付費用	2,888千円	賞与引当金繰入額	7,540千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,859千円	賃借料	55,843千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>211,143千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>208,974千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,627千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,789千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>108,347千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,347千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,873千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>千葉県長生郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>22,615千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬	211,143千円	従業員給与	208,974千円	退職給付費用	2,870千円	賞与引当金繰入額	8,627千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,789千円	賃借料	108,347千円	支払手数料	51,347千円	減価償却費	16,873千円	場所	千葉県長生郡	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失額	22,615千円
役員報酬	103,748千円																																																													
従業員給与	107,136千円																																																													
退職給付費用	6,169千円																																																													
賞与引当金繰入額	7,063千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8,264千円																																																													
賃借料	53,923千円																																																													
支払手数料	19,171千円																																																													
貸倒引当金繰入額	633千円																																																													
場所	千葉県長生郡																																																													
用途	遊休資産																																																													
種類	土地																																																													
減損損失額	22,615千円																																																													
役員報酬	108,717千円																																																													
従業員給与	110,611千円																																																													
退職給付費用	2,888千円																																																													
賞与引当金繰入額	7,540千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	9,859千円																																																													
賃借料	55,843千円																																																													
役員報酬	211,143千円																																																													
従業員給与	208,974千円																																																													
退職給付費用	2,870千円																																																													
賞与引当金繰入額	8,627千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	16,789千円																																																													
賃借料	108,347千円																																																													
支払手数料	51,347千円																																																													
減価償却費	16,873千円																																																													
場所	千葉県長生郡																																																													
用途	遊休資産																																																													
種類	土地																																																													
減損損失額	22,615千円																																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,896,804千円	現金及び預金勘定 1,747,322千円	現金及び預金勘定 1,772,676千円
現金及び現金同等物 1,896,804千円	現金及び現金同等物 1,747,322千円	現金及び現金同等物 1,772,676千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	85,585	67,375	18,209	有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215	有形固定資産 「その他」	80,893	71,460	9,432
無形固定資産	11,780	10,052	1,728	無形固定資産	—	—	—	無形固定資産	7,952	7,272	679
合計	97,365	77,427	19,938	合計	11,817	9,601	2,215	合計	88,845	78,733	10,112
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 17,722千円				1年内 2,215千円				1年内 9,373千円			
1年超 2,215千円				1年超 一千円				1年超 738千円			
合計 19,938千円				合計 2,215千円				合計 10,112千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,816千円				支払リース料 7,896千円				支払リース料 21,504千円			
減価償却費相当額 11,816千円				減価償却費相当額 7,896千円				減価償却費相当額 21,504千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	215,464	267,912	52,448
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	215,464	267,912	52,448

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,455

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	303,250	450,086	146,836
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	303,250	450,086	146,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,455

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	305,370	391,287	85,917
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	305,370	391,287	85,917

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,455

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 748.70円 1株当たり中間純利益 22.13円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 780.47円 1株当たり中間純利益 24.02円  同左	1株当たり純資産額 769.69円 1株当たり当期純利益 46.42円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	258,694	281,837	574,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	32,000
(うち取締役賞与金)	(—)	(—)	(32,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	258,694	281,837	542,661
期中平均株式数(株)	11,689,946	11,732,486	11,690,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。 目的となる株式の数 558,000株	同左	同左

※ なお、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、当中間連結会計期間末において希薄化効果を有している潜在株式はございません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第42期事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,718,573		1,453,196		1,549,796	
2 受取手形		167,762		346,860		149,306	
3 売掛金		2,415,946		3,391,904		2,602,293	
4 たな卸資産		845,252		522,003		527,242	
5 繰延税金資産		133,540		82,625		96,646	
6 その他		109,134		92,710		83,282	
7 貸倒引当金		△1,457		△2,000		△2	
流動資産合計		5,388,753	44.0	5,887,300	45.3	5,008,566	41.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,067,611		1,011,687		1,041,064	
(2) 土地	※2	3,586,073		3,586,073		3,586,073	
(3) その他		231,474		277,594		263,683	
有形固定資産合計		4,885,159	39.9	4,875,355	37.5	4,890,821	40.4
2 無形固定資産		66,949	0.6	152,903	1.1	177,282	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		347,688		614,574		470,828	
(2) 敷金・差入保証金		720,162		720,162		720,162	
(3) 繰延税金資産		223,416		82,340		161,043	
(4) その他		622,957		686,369		685,466	
(5) 貸倒引当金		△17,437		△10,699		△17,918	
投資その他の資産 合計		1,896,787	15.5	2,092,747	16.1	2,019,583	16.7
固定資産合計		6,848,896	56.0	7,121,007	54.7	7,087,687	58.6
資産合計		12,237,650	100.0	13,008,308	100.0	12,096,253	100.0

区分	注記 番号	第42期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第42期事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	1,058,412		1,254,983		1,151,438	
2 短期借入金		1,212,000		1,319,000		958,000	
3 未払法人税等		176,359		197,490		193,985	
4 賞与引当金		80,000		80,000		100,000	
5 その他		294,281		289,511		320,592	
流動負債合計		2,821,053	23.1	3,140,984	24.1	2,724,016	22.5
II 固定負債							
1 長期借入金		671,000		778,000		409,000	
2 退職給付引当金		56,887		—		45,954	
3 役員退職慰労引当金		166,905		183,300		174,021	
固定負債合計		894,792	7.3	961,300	7.4	628,975	5.2
負債合計		3,715,845	30.4	4,102,284	31.5	3,352,992	27.7
(資本の部)							
I 資本金							
		3,323,900	27.2	3,323,900	25.5	3,323,900	27.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		830,975		830,975		830,975	
2 その他資本剰余金		2,947,135		2,964,993		2,947,274	
資本剰余金合計		3,778,110	30.9	3,795,968	29.2	3,778,249	31.2
III 利益剰余金							
1 任意積立金		1,885,000		1,885,000		1,885,000	
2 中間(当期)未処分利益		611,489		856,732		813,273	
利益剰余金合計		2,496,489	20.4	2,741,732	21.1	2,698,273	22.3
IV その他有価証券評価差額金							
		30,808	0.2	86,610	0.7	50,517	0.4
V 自己株式							
		△1,107,504	△9.1	△1,042,188	△8.0	△1,107,680	△9.1
資本合計		8,521,804	69.6	8,906,023	68.5	8,743,260	72.3
負債及び資本合計		12,237,650	100.0	13,008,308	100.0	12,096,253	100.0

②【中間損益計算書】

		第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第42期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			5,978,422	100.0		6,012,246	100.0	12,738,589	100.0	
II 売上原価			5,138,040	85.9		5,168,316	86.0	10,997,581	86.3	
売上総利益			840,382	14.1		843,930	14.0	1,741,007	13.7	
III 販売費及び一般管理費			370,649	6.2		384,992	6.4	764,773	6.0	
営業利益			469,732	7.9		458,938	7.6	976,234	7.7	
IV 営業外収益	※1		87,838	1.5		114,406	1.9	174,473	1.4	
V 営業外費用	※2		75,221	1.3		63,311	1.0	148,476	1.2	
経常利益			482,349	8.1		510,033	8.5	1,002,232	7.9	
VI 特別利益	※3		—	—		13,655	0.2	422	0.0	
VII 特別損失	※4,5		38,835	0.7		—	—	50,461	0.4	
税引前中間(当期) 純利益			443,513	7.4		523,689	8.7	952,192	7.5	
法人税、住民税及び 事業税		152,956			183,539			315,659		
法人税等調整額		69,038	221,994	3.7	67,951	251,491	4.2	154,778	470,437	3.7
中間(当期)純利益			221,518	3.7		272,197	4.5	481,754	3.8	
前期繰越利益			389,971			584,535		389,971		
中間配当額			—			—		58,452		
中間(当期)未処分 利益			611,489			856,732		813,273		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 制作仕掛品 個別法による原価法 ② 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 制作仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 制作仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 定額法 建物            15年～38年 その他          10年～18年 ② その他 定率法 建物            10年～47年 その他          4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 定率法 建物            3年～47年 その他          4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。



項目	第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税引前中間純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税引前当期純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第42期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第42期事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 853,859千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 950,311千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 892,695千円
※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 928,529千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,365,826千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 883,123千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,320,419千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 905,813千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,343,109千円
<担保付債務> 短期借入金 270,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円 であります。)	<担保付債務> 短期借入金 270,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円 であります。)	<担保付債務> 短期借入金 180,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円 であります。)
3. 保証債務 ㈱デジタル・ガーデン の金融機関からの借入 金に対する債務保証 122,000千円  ㈱スパイクフィルムス の金融機関からの借入 金に対する債務保証 126,846千円  主に従業員の持株奨励 制度による金融機関借 入金に対する債務保証 88,301千円 合計 337,147千円	3. 保証債務 ㈱デジタル・ガーデン の金融機関からの借入 金に対する債務保証 104,000千円  ㈱スパイクフィルムス の金融機関からの借入 金に対する債務保証 23,854千円  主に従業員の持株奨励 制度による金融機関借 入金に対する債務保証 68,587千円 合計 196,441千円	3. 保証債務 ㈱デジタル・ガーデン の金融機関からの借入 金に対する債務保証 78,000千円  ㈱スパイクフィルムス の金融機関からの借入 金に対する債務保証 85,850千円  主に従業員の持株奨励 制度による金融機関借 入金に対する債務保証 76,337千円 合計 240,187千円

## (中間損益計算書関係)

第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1. 営業外収益の主要項目 為替差益                  11,425千円 貸貸料収入              67,797千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                 12,953千円 支払手数料               6,362千円 貸貸料原価              46,425千円  ※3. _____  ※4. 特別損失の主要項目 会員権評価損              9,620千円 減損損失                 22,615千円 貸倒引当金繰入額          6,600千円  ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="215 825 563 1000"> <tr><td>場所</td><td>千葉県長生郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>22,615千円</td></tr> </table> <p>当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	千葉県長生郡	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失額	22,615千円	※1. 営業外収益の主要項目 為替差益                  7,826千円 貸貸料収入              97,942千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                 11,399千円 支払手数料               5,704千円 貸貸料原価              43,047千円  ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益      6,830千円 会員権売却益              1,604千円 貸倒引当金戻入益          5,221千円  ※4. _____  ※5. _____  6. 減価償却実施額 有形固定資産             61,150千円 無形固定資産              2,078千円	※1. 営業外収益の主要項目 為替差益                  20,432千円 貸貸料収入              135,740千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                 24,735千円 支払手数料               12,110千円 貸貸料原価              97,857千円  ※3. _____  ※4. 特別損失の主要項目 会員権評価損              14,595千円 減損損失                 22,615千円 貸倒引当金繰入額          6,600千円  ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1082 825 1430 1000"> <tr><td>場所</td><td>千葉県長生郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>22,615千円</td></tr> </table> <p>当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	千葉県長生郡	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失額	22,615千円
場所	千葉県長生郡																	
用途	遊休資産																	
種類	土地																	
減損損失額	22,615千円																	
場所	千葉県長生郡																	
用途	遊休資産																	
種類	土地																	
減損損失額	22,615千円																	
6. 減価償却実施額 有形固定資産             52,728千円 無形固定資産              2,537千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産             61,150千円 無形固定資産              2,078千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産             115,490千円 無形固定資産              5,054千円																

## (リース取引関係)

第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>80,893</td> <td>63,074</td> <td>17,818</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,952</td> <td>6,479</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,845</td> <td>69,553</td> <td>19,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	80,893	63,074	17,818	無形固定資産	7,952	6,479	1,473	合計	88,845	69,553	19,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>11,817</td> <td>9,601</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,817</td> <td>9,601</td> <td>2,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215	無形固定資産	—	—	—	合計	11,817	9,601	2,215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>80,893</td> <td>71,460</td> <td>9,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,952</td> <td>7,272</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,845</td> <td>78,733</td> <td>10,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	80,893	71,460	9,432	無形固定資産	7,952	7,272	679	合計	88,845	78,733	10,112
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	80,893	63,074	17,818																																															
無形固定資産	7,952	6,479	1,473																																															
合計	88,845	69,553	19,292																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215																																															
無形固定資産	—	—	—																																															
合計	11,817	9,601	2,215																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	80,893	71,460	9,432																																															
無形固定資産	7,952	7,272	679																																															
合計	88,845	78,733	10,112																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,826千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	17,076千円	1年超	2,215千円	合計	19,292千円	支払リース料	10,826千円	減価償却費相当額	10,826千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,215千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,896千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,215千円	1年超	—千円	合計	2,215千円	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,896千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,112千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,006千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	9,373千円	1年超	738千円	合計	10,112千円	支払リース料	20,006千円	減価償却費相当額	20,006千円																		
1年内	17,076千円																																																	
1年超	2,215千円																																																	
合計	19,292千円																																																	
支払リース料	10,826千円																																																	
減価償却費相当額	10,826千円																																																	
1年内	2,215千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	2,215千円																																																	
支払リース料	7,896千円																																																	
減価償却費相当額	7,896千円																																																	
1年内	9,373千円																																																	
1年超	738千円																																																	
合計	10,112千円																																																	
支払リース料	20,006千円																																																	
減価償却費相当額	20,006千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 728.95円 1株当たり中間純利益 18.95円	1株当たり純資産額 755.49円 1株当たり中間純利益 23.20円	1株当たり純資産額 745.33円 1株当たり当期純利益 38.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	221,518	272,197	481,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,000
(うち取締役賞与金)	(—)	(—)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	221,518	272,197	451,754
期中平均株式数(株)	11,689,946	11,732,486	11,690,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。目的となる株式の数 558,000株	同左	同左

※ なお、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、当中間会計期間末において希薄化効果を有している潜在株式はございません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 58,941千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日…………… 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第42期）自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕

平成17年6月29日

関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 8 日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 湯佐 富治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本多 潤一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 8 日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 湯佐 富治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本多 潤一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。